

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	2-1-2			事業名	大学と地域の連携による都市再生の推進					
達成目標の状況										
項 目				18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
大学連携ネットワーク会議の設置				-	-	-	設置	/	設置 (20年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)										
<p>市民との連携、市民参加 連携のあり方を探る研究会の中で、大学の枠を越えた、複数大学の学生の参加による取組を行った。 札幌圏の10大学を対象に「地学連携」を主題にヒアリング調査を実施した。 地学連携をテーマにフォーラムを開催した。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 連携の取組をコーディネートする枠組みをつくり、事例の紹介や、連携の支援を行う環境づくりを行っていく。</p>										
評価(成果)					課題					
<p>平成19年度行った研究会の議論の中で、地域との連携事業を大学の課外活動として行う場合、参加学生の保険手続き等の事務作業が煩雑で、担当教員の負担になっていたり、こういった地域貢献活動自体が大学では評価されない、という事例が報告されたほか、市内中心部にサテライトキャンパス設置の意向があるものの、経営上の問題から単独で設けるのは困難なため実現していないことなど、大学の実情おける、いくつもの事例についての認識を持った。 こういった課題の抽出・整理を行うことで、今後の連携のビジョンを整理することができた。</p> <p>平成20年度行った各大学のヒアリング調査やフォーラムの開催結果から地学連携の課題が整理され、その解決に向けた方策として「(仮称)大学連携ネットワーク会議」の設置の必要性が明らかになった。</p>					<p>各大学により、経営方針やおかれている環境が大きく違うことや、同じ大学内でも、経営層と教員などの間では、考えている方向が違っていることも多い。地域のさまざまな課題解決のためには、単独ではなく、各大学の持つ得意分野を活かし、複数大学が連携することが求められるが、そのマネジメント、コーディネート機能が必要。そのためには、各大学の持つハウツーを共有し、コーディネート・スキルを上げていくことが求められる。</p>					
今後の事業の予定・方向										
<p>大学地域連携ネットワーク会議設置により、大学との情報交換の場をつくり、連携の土壌を醸成しながら、将来的には、地域の大学がまとまって社会のために活動する「大学コンソーシアム」などの検討を行っていく。</p>										

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		2-1-2			事業名	大学と地域の連携による都市再生の推進				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	5,000	8,000	5,000	5,000	23,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の他	0	0	0	0	0				
一般財源	5,000	8,000	5,000	5,000	23,000					
予算	事業費	5,000	4,000	4,000	-	13,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0		0				
	市の債	0	0	0		0				
	その他の他	0	0	0		0				
一般財源	5,000	4,000	4,000		13,000					
実績	事業費	2,730	4,050	-	-	6,780				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0			0				
	市の債	0	0			0				
	その他の他	0	0			0				
一般財源	2,730	4,050			6,780					
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)					46.9%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
(全体)										
-										
[19年度]										
-										
[20年度]										
当初予定していた「大学周辺ワークショップ」は行わないこととし、ネットワーク会議設立準備を中心に進めることとした。										
[21年度]										